2006.3.28(火) 琉球新報

有限事業組合設立へ

万国津梁館

金融専門家会議が開幕

日銀総裁、沖縄CLOを評価

金融業務第一線の実務家や最先端の金融技術に詳しい学識経験者らが一堂に集い、名護市が指定されている国内唯一の金融業務特別地区（金融特区）の活性化について議論する第三回沖縄金融専門家会議（県、名護市など主催）が二十七日午後、二日間の日程で同市の万国津梁館で始まり、人材育成を行う運営母体として有限責任事業組合（LLP）を新年度に設立することなどが報告された。

金融特区の活性化に向けて議論を深めた第３回沖縄金融専門家会議＝27日午後、名護市の万国津梁館

日銀の福井俊彦総裁も「寄せ『金融力』で経済活性化を図る沖縄プロジェクトは着実な成果を挙げつつある」と、これまでの議論を通して具体化した地銀二行の中小企業向け貸出債権の証券化「沖縄CLO（ローン担保証券）」や「沖縄版電子マネー」などの取り組みを評価した。

初日はこれまで具体化した事業の成果が報告され、県の研究会座長を務める小西龍治九州大学大学院教授は、金融関連人材の育成ほか修学旅行生向けの金融教育、団塊の世代や高齢者の生活設計支援などの事業を担うLLP「沖縄知の風」を二〇〇六年度に設立する計画を発表した。

会議では稲嶺恵一知事や内閣府の嘉数知賢副大臣もあいさつ。稲嶺知事は「日本の金融ビジネスの新潮流に向け英知を注いでほしい」と新たな事業化アイデアに期待を寄せた。

県内の文化資産・技能、工芸育成や伝統産業の基盤拡充に向けた信託機能活用事業などの構想も発表された。特区のブランド化に向けて戦略的な広報活動の重要性が指摘されたほか、公募で選ばれた三つの事業化提案があった。最終日の二十八日はパつの事業化提案に続いてパネル討議を行う。

福井日銀総裁あいさつ

第三回沖縄金融専門家会議でのテレビ中継による福井俊彦日銀総裁のあいさつ要旨は次の通り。

第一回会議から二年がたったが、沖縄に結集した強力な専門家らがイノベーティブ（刷新的）な金融サービスの実現に向けて取り組まれ、日本の

福井俊彦総裁

名護進出企業は25社

金融情報アカデミーを提唱

成果報告

会議では最初に二〇〇化（CLO）やファミリービジネス（FB）フォーラムの成果などが紹介された。

県観光商工部の喜納斎産業雇用統括監は〇五年に名護市の進出企業が前年より三社増の二十五社、雇用者が九十一人増の四百五十八人になったと報告。特区の四研究会を活用した新ビジネス創出支援などを課題とした。

金融特区に関する二研究会の座長を務める小西龍治九州大学大学院教授は金融機関はリスク分散、企業は資金調達が容易になるCLOについて「地元二行による全国初の取り組みは評価できる。沖縄振興開発金融公庫との連携により多角的証券化が可能になる」と述べ、アジア金融情報アカデミーの設立を提唱するなど沖縄の「知の集積」に向け、専門能力やネットワークづくりに協力したいと述べた。

富樫直記フューチャーフィナンシャルストラテジー社長はFBフォーラムを通して「後継者育成や相続税などファミリー企業が抱える課題が明確になった。FB向け金融サービスだけでなく、高品質な観光と金融、食、医療サービスを提供できればアジアや欧州からも人が集まる」とし、家族への事業資産相続税の非課税化など優遇措置を備えた沖縄オフショアセンターの創設を提言した。

真壁昭夫信州大教授は沖縄版電子マネーの取り組みとして利用者に〝沖縄ポイント〟などの特典を与え、観光客の消費を活性化させる仕組みを紹介。「ポイント運営会社の収益をどう出すかなど課題は多いが、できることから始めたい」と述べた。

引き続き沖縄支援したい

「金融力」を通じて経済活性化を図ろうという沖縄プロジェクトは着実な成果を挙げつつある。沖縄で「金融知の集積」を図り地域活性化や日本経済・金融全体の発展にもつなげようとの試みはすそ野を広げつつある。日銀は金融の高度化支援に力を入れており沖縄の先駆的な取り組みも引き続きサポートしたい。

金融資本市場に新しい風を吹き込んでいることは大変心強い。

「全国版地銀CLO（ローン担保証券）」構想」は沖縄の地銀二行による先行実施で実現した。沖縄自らがフロントランナーとして名乗りをあげ、地域金融機関主導の証券化スキームが実現可能なことを世に示したことは大変意義深い。

「沖縄型電子マネー」の事業化に向けた取り組みは、この分野の先端的な強力な専門家らがイノベーティブ（刷新的）なプレーヤーから注目を集めており、プロジェクトとしての質の高さを示すものといえよう。

環境企業への投資を

ファンド創設で新会社設立

事業化提案

新たな金融ビジネスの可能性を探ろうと、金融機能活用ビジネスが今会議で初めて公募され、九例が選ばれた。初日の二十七日は、環境保護に取り組む企業に投資するファンド創設を目指し、四月に名護市に新会社を立ち上げる企業など三社が発表した。

環境に配慮する企業に投資する「エコバリュー・アップ・ファンド」を提唱したのは瀧澤信サステイナブル・インベスター社長。四月に名護市に開業予定の同社は投資先企業にモノ言う株主として環境問題への対策や技術開発を求め、企業価値の向上につなげる仕組みを構築しようと呼び掛ける。瀧澤社長は「環境問題解決と経済成長の両立への挑戦を名護市から始める」と述べた。

「上場株式会社型投資ファンドの検討」と題し発表した渋澤健シブサワ・アンド・カンパニー社長は、投資家の配当を続けるために短期間で投資益を出さねばならない従来のファンドの限界を指摘。長期投資と情報開示を可能とする上場株式型投資ファンド創設を提案した。

早稲田情報技術研究所とマネックス証券は、早稲田大学が開発した株式自動売買システム「カブロボ」を活用し、最先端の技術と個人投資家を結ぶ資産運用業務について発表。次世代型の株式運用の開発に取り組んでいる現状を報告した。